

菟田町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン(改訂版)

令和2年3月

菟田町

菟田町人口ビジョン

[目次]

1	菟田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂について……………	1
2	人口の現状……………	2
(1)	人口動向分析……………	2
(2)	自然増減に関する分析……………	4
(3)	社会増減に関する分析……………	5
3	産業別就業人口の現状……………	10
4	人口の将来展望……………	11

1 菟田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂について

(1)改訂の趣旨

菟田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく菟田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するにあたり、これまでの人口動向や将来推計人口等を分析して、将来の人口展望を定めたものです。

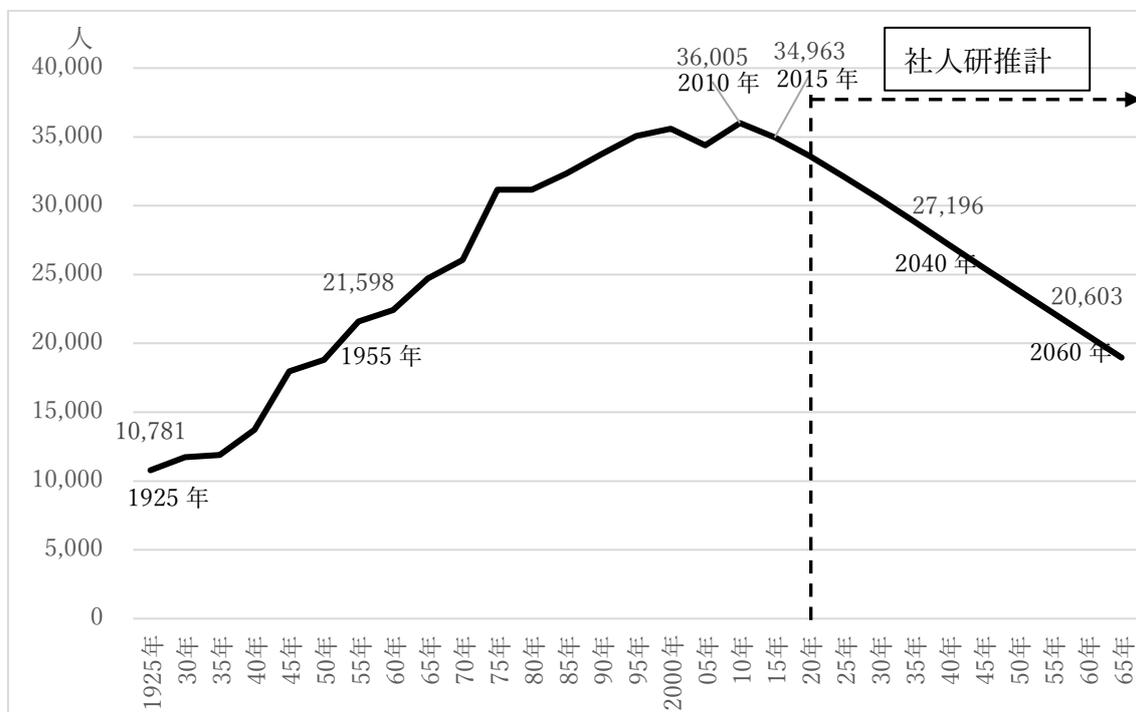
人口減少対策は、長期的視点を持つことが重要であることから、第2期総合戦略の策定にあたっての人口ビジョンについては、主に直近の数値による修正等を行うものとします。

2 人口の現状

(1) 人口動向分析

① 総人口の推移、推計

国勢調査における本町の総人口は、戦後一貫して増加傾向で推移してきましたが、2000年代に入って増減を繰り返し、2015年は34,963人となっています。また、国の社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると総人口は2015年以降も減少し、2040年には27,196人、2060年には20,603人になると推計されています。



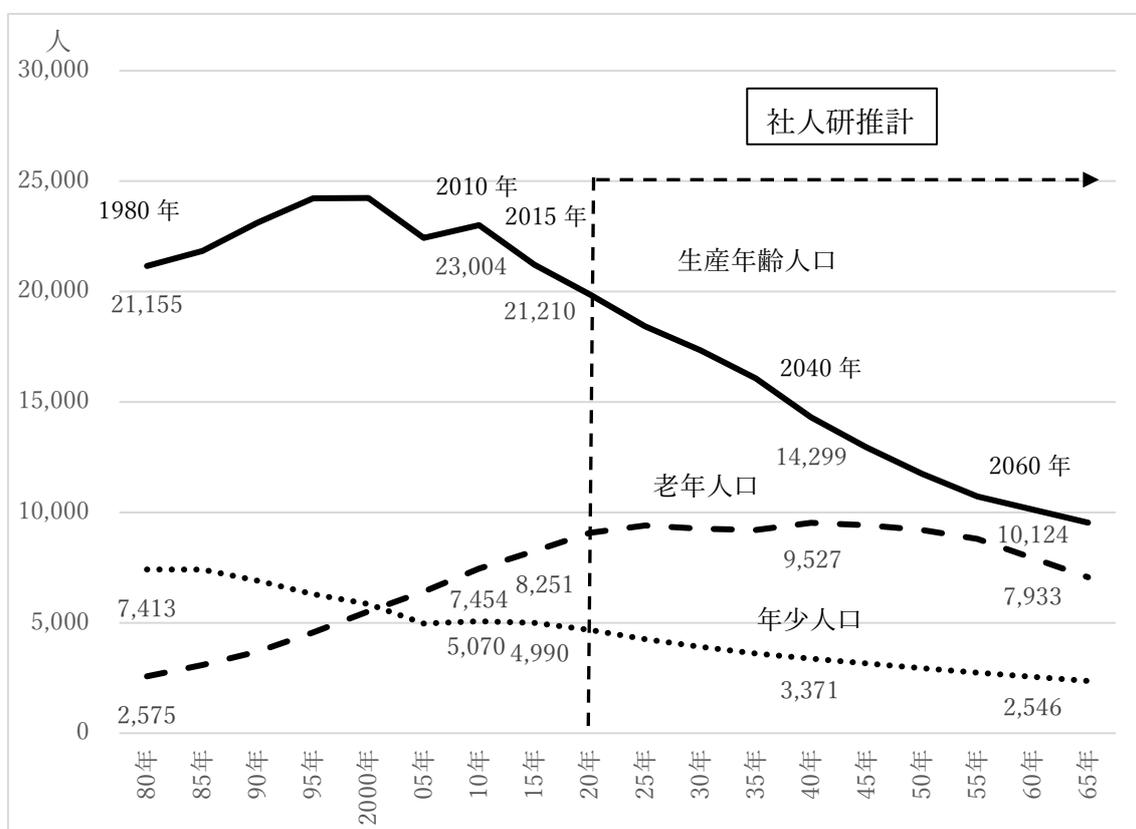
(資料) 国勢調査及び社人研推計

② 年齢区分別人口の推移、推計

年齢区分別人口を見ると、年少人口（15歳未満）は、1980年の7,413人から2015年は4,990人へと35年間で約33%減少しており、2020年以降も減少し続けると見込まれています。

生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに減少傾向にあり、2020年以降も減少し続けると見込まれています。

一方、老年人口（65歳以上）は、1980年の2,575人から2015年には8,251人へと、35年間で約3倍以上に急増しており、今後は、2040年頃まで増加した後、維持・減少傾向となると見込まれています。



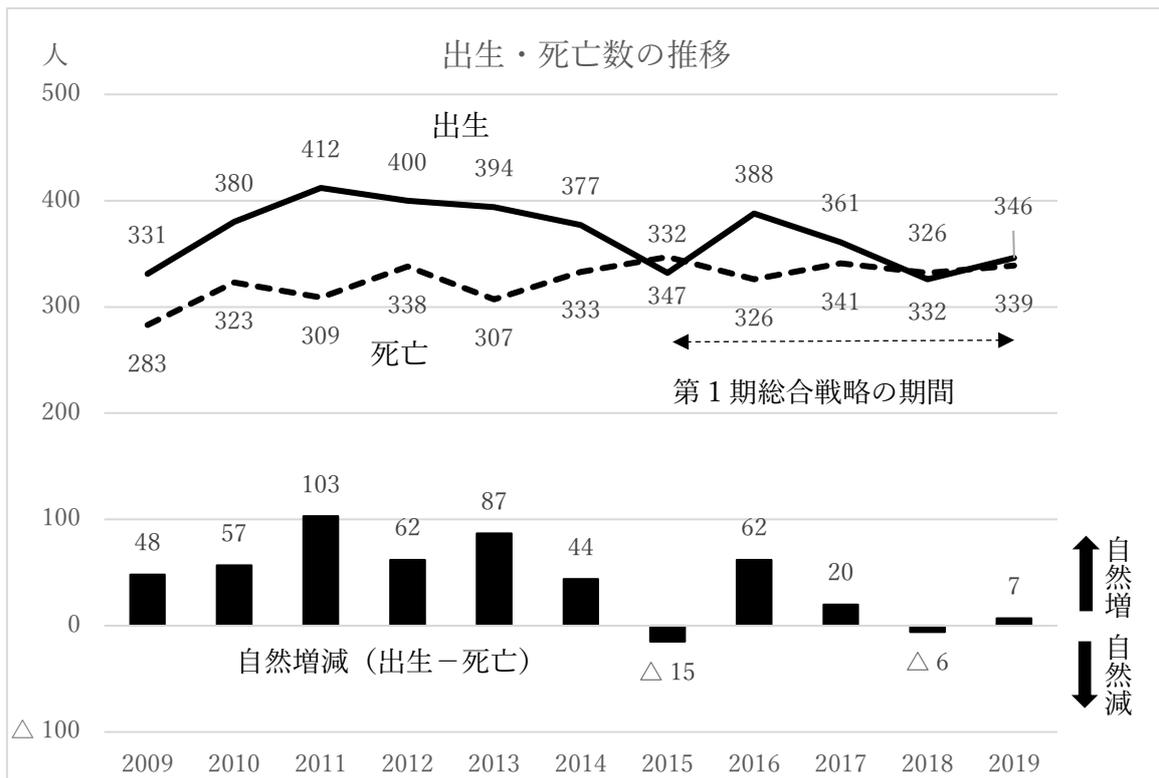
(資料) 国勢調査及び社人研推計

(2) 自然増減に関する分析

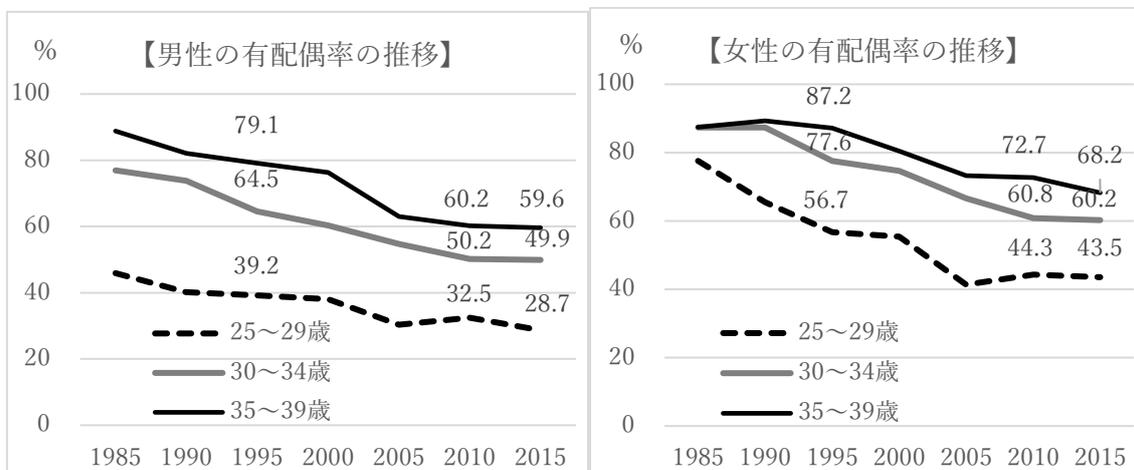
① 出生・死亡数と有配偶率の推移

自然増減(出生・死亡数)の推移を見ると、2009年以降は出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況が続いていましたが、出生数は2011年の412人をピークに減少傾向となり、2015年と2018年は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。

また、若い世代の有配偶率は下降傾向が続いています。



(資料) 福岡県人口移動調査

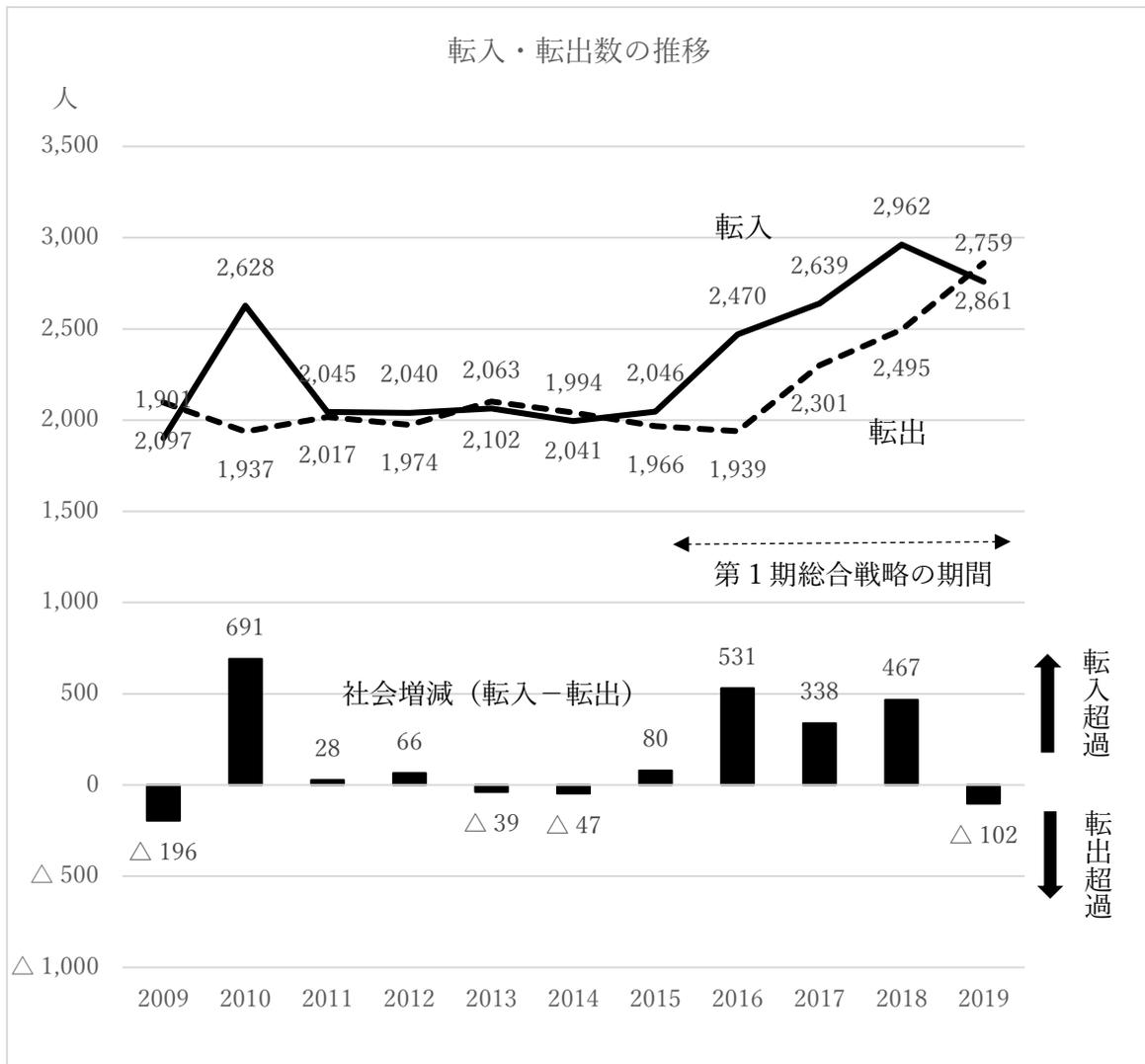


(資料) 国勢調査

(3) 社会増減に関する分析

① 転入・転出数の推移

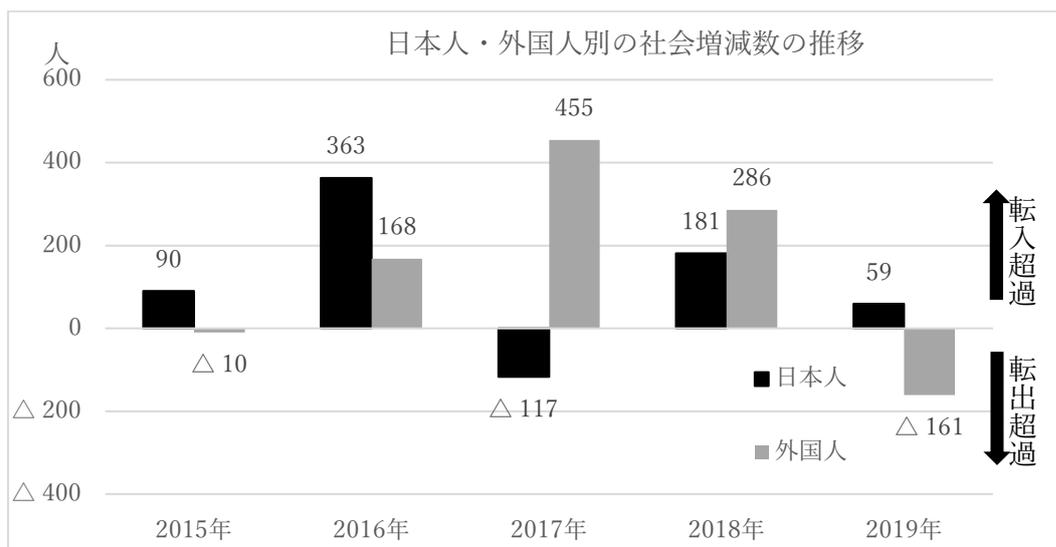
社会増減(転入・転出数)の推移を見ると、2010年に転入者の増加により691人の転入超過となった後は、2015年までは転入と転出がほぼ均衡する状況で推移しています。2015年以降については、転入者の増加により転入超過が大きくなっていましたが、2019年は転出超過となっています。



(資料) 福岡県人口移動調査

② 日本人・外国人別の転入・転出数の推移

日本人と外国人の転入・転出の推移については、日本人は2017年に転出超過となったものの概ね転入超過で推移しています。また、外国人は2016年以降に転入者が急増したことにより、転入超過が大きくなっていましたが、2019年については転出者の増加に伴い転出超過となっています。



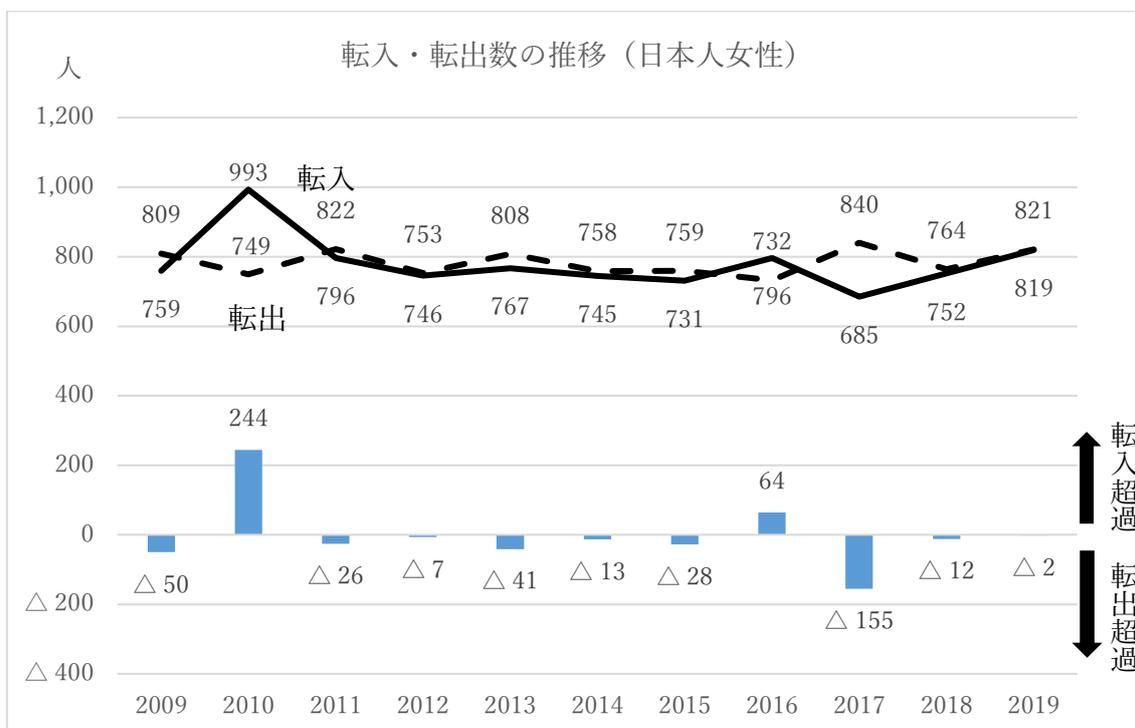
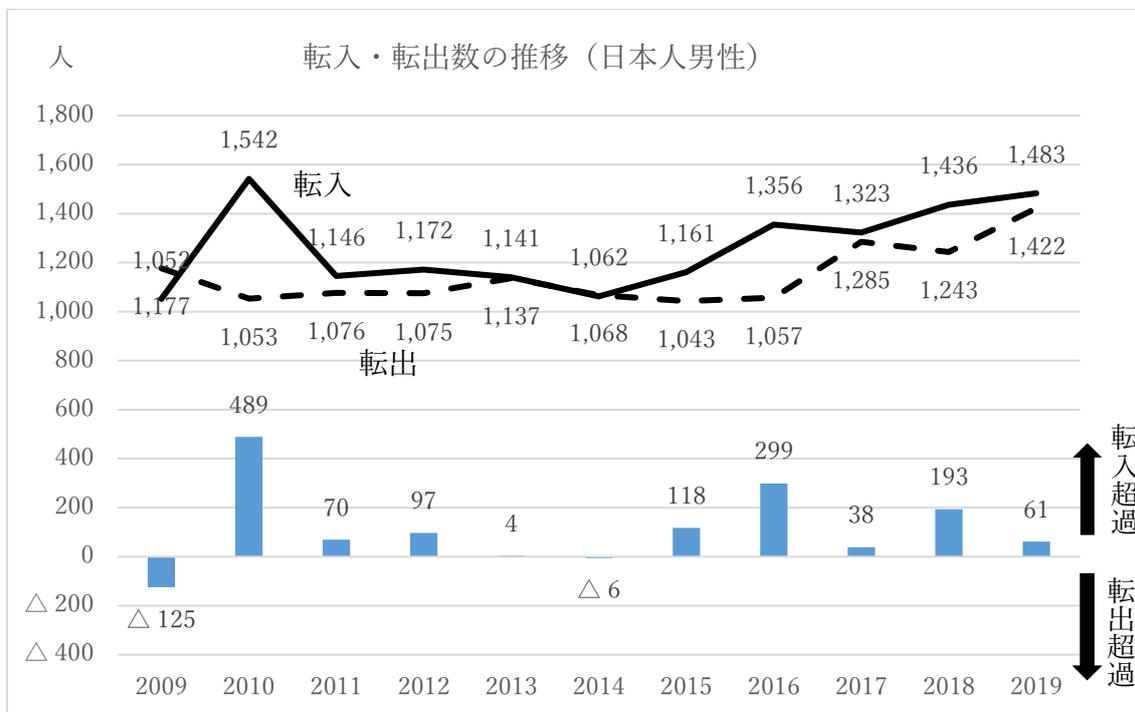
単位：人

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計	
転入・転出	日本人	90	363	△117	181	59	576
	外国人	△10	168	455	286	△161	738
	合計	80	531	338	467	△102	1,314
転入	日本人	1,892	2,152	2,008	2,188	2,302	10,542
	外国人	154	318	631	774	457	2,334
	小計	2,046	2,470	2,639	2,962	2,759	12,876
転出	日本人	1,802	1,789	2,125	2,007	2,243	9,966
	外国人	164	150	176	488	618	1,596
	小計	1,966	1,939	2,301	2,495	2,861	11,562

(資料) 福岡県人口移動調査

③ 男女別(日本人)の転入・転出数の推移

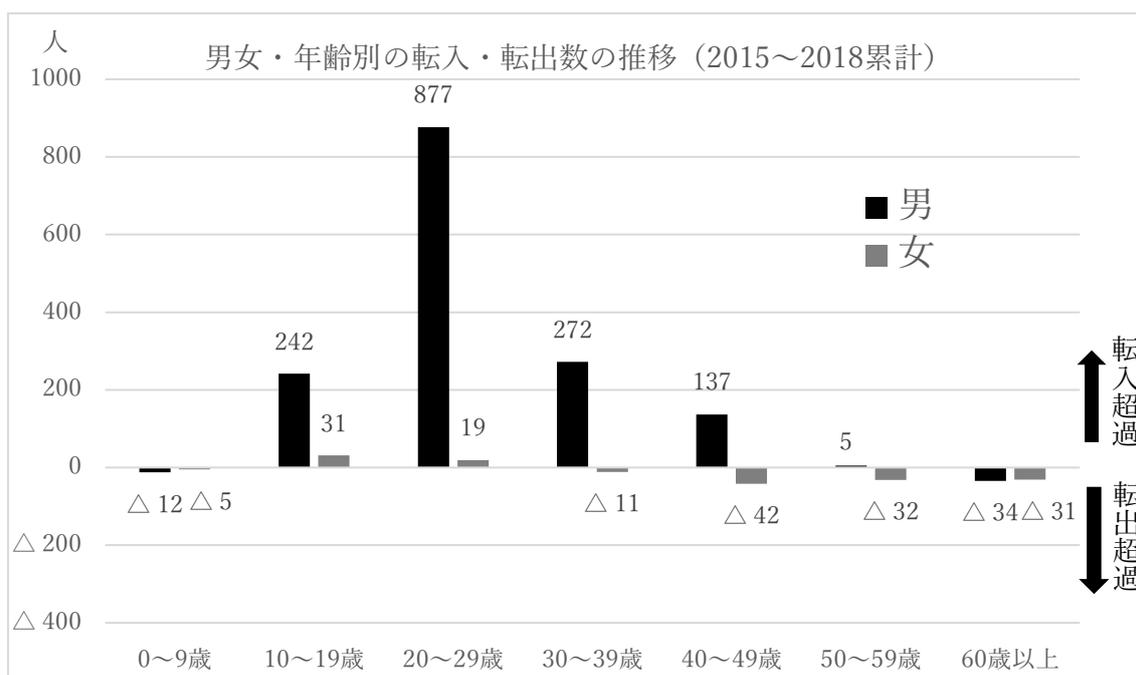
男女別(日本人)の転入・転出数の推移については、男性は2015年以降、概ね転入超過で推移していますが、女性は、2010年と2016年以外は転出超過となっています。



(資料) 福岡県人口移動調査

④ 男女・年齢別の転入・転出数の推移

2015年から2018年までの男女・年齢別の転入・転出数の累計の推移については、男性は「10歳～19歳」「20歳～29歳」「30歳～39歳」「40歳～49歳」の階層で、転入超過が大きくなっており、女性は「10歳～19歳」「20歳～29歳」の階層で僅かに転入超過となっていますが、その他の階層では転出超過となっています。



単位：人

区分		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
転入・転出	男	△ 12	242	877	272	137	5	△ 34	1,487
	女	△ 5	31	19	△ 11	△ 42	△ 32	△ 31	△ 71
	小計	△ 17	273	896	261	95	△ 27	△ 65	1,416
転入者数	男	416	576	3,095	1,587	807	254	169	6,904
	女	416	289	1,196	681	291	133	207	3,213
	小計	832	865	4,291	2,268	1,098	387	376	10,117
転出者数	男	428	334	2,218	1,315	670	249	203	5,417
	女	421	258	1,177	692	333	165	238	3,284
	小計	849	592	3,395	2,007	1,003	414	441	8,701

(資料) 福岡県人口移動調査 (2015年～2018年の累計)

⑤ 男女・移動先別の転入・転出数の推移

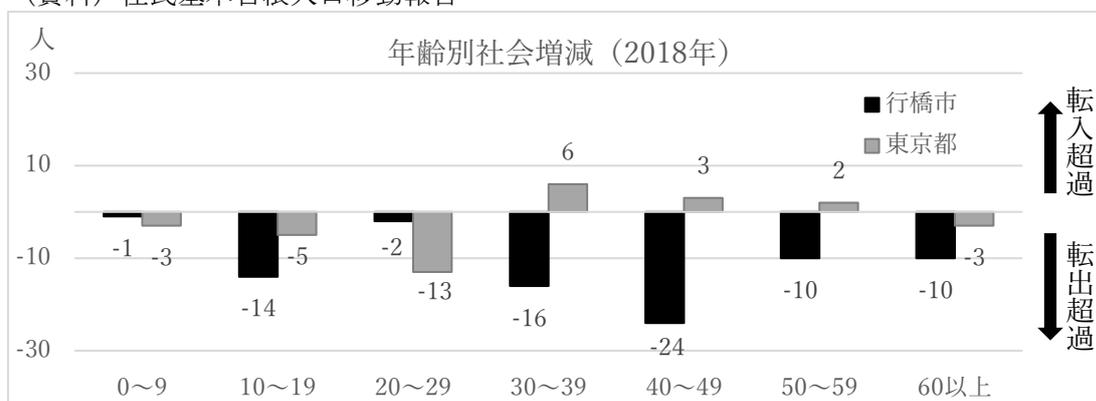
2018年の男女・移動先別の転入・転出数の推移については、転入元、転出先ともに北九州市が最も多く、次に行橋市となっています。また、転出が転入を上回る転出超過が最も多い市町村は行橋市で、次に東京都となっています。また一方で、転入超過が最も多い市町村は築上町で、次に福岡市となっています。

[2018年]

単位：人

区分	転入			転出			転入－転出			
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
県内	北九州市	311	224	535	332	203	535	△21	21	0
	福岡市	105	53	158	67	51	118	38	2	40
	久留米市	35	3	38	10	3	13	25	0	25
	直方市	10	6	16	11	4	15	△1	2	1
	飯塚市	19	5	24	9	6	15	10	△1	9
	行橋市	157	116	273	190	160	350	△33	△44	△77
	豊前市	13	14	27	4	4	8	9	10	19
	大野城市	23	3	26	5	1	6	18	2	20
	宗像市	19	3	22	25	6	31	△6	△3	△9
	みやこ町	22	21	43	22	23	45	0	△2	△2
	築上町	137	9	146	13	12	25	124	△3	121
(その他)	134	58	192	93	60	153	41	△2	39	
県外	東京都	37	12	49	43	19	62	△6	△7	△13
	横浜市	13	6	19	17	9	26	△4	△3	△7
	名古屋市	14	4	18	4	1	5	10	3	13
	広島市	39	4	43	7	7	14	32	△3	29
	下関市	19	8	27	17	9	26	2	△1	1
	長崎市	13	8	21	5	2	7	8	6	14
	佐世保市	14	3	17	4	2	6	10	1	11
	熊本市	23	4	27	9	2	11	14	2	16
	大分市	16	12	28	14	6	20	2	6	8
	中津市	30	9	39	32	13	45	△2	△4	△6
	宮崎市	12	6	18	6	2	8	6	4	10
	鹿児島市	21	4	25	8	2	10	13	2	15
(その他)	566	201	767	445	191	636	121	10	131	

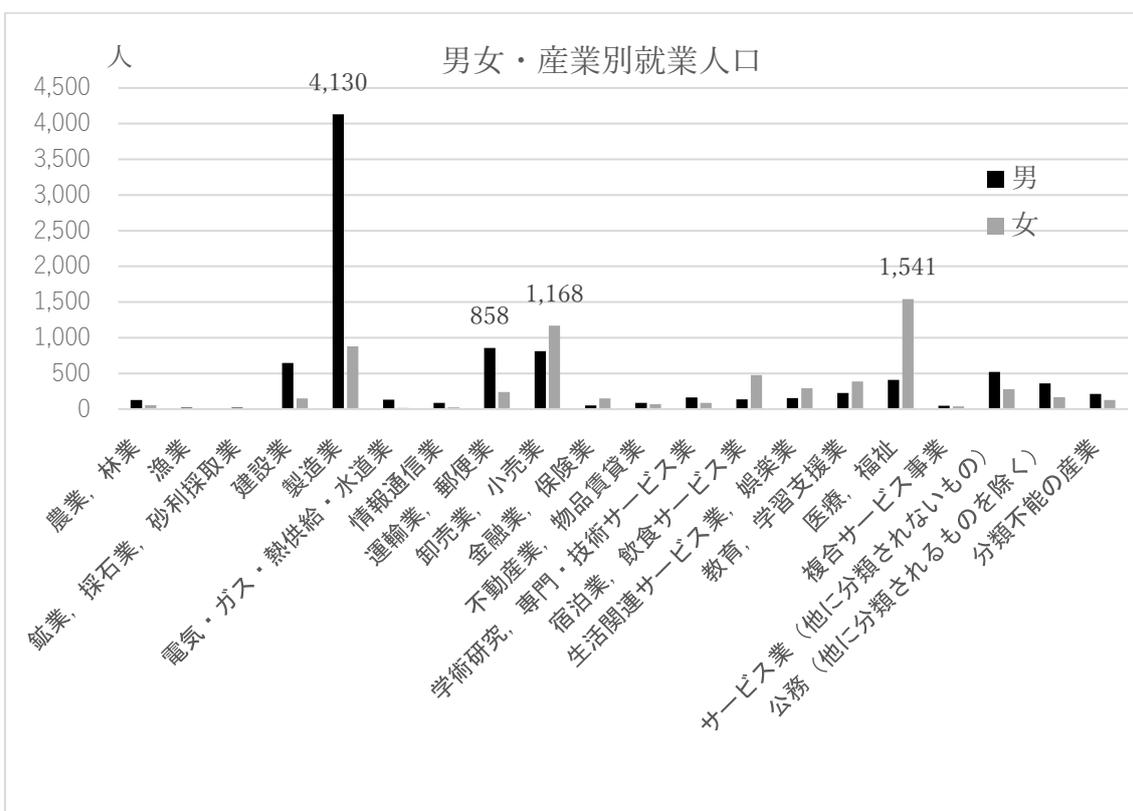
(資料) 住民基本台帳人口移動報告



3 産業別就業人口の現状

国勢調査（2015年）の産業別就業人口は15,365人となっています。男性の就業人口は9,208人で、就業人口の最も多い産業は「製造業」で次に「運輸業・郵便業」となっています。女性の就業人口は6,157人で、最も多いのは「医療・福祉」で、次に「卸売業・小売業」となっています。

また経済センサスの従業者数の推移を見ると、男性従業者数は増加傾向で推移していますが、女性従業者数は2016年は2014年と比較して574人減少しています。



(資料) 国勢調査 (2015年)



(資料) 経済センサス

4 人口の将来展望

① 総人口の将来展望

社人研によると、苧田町の総人口は2060年には20,603人になると推計されています。

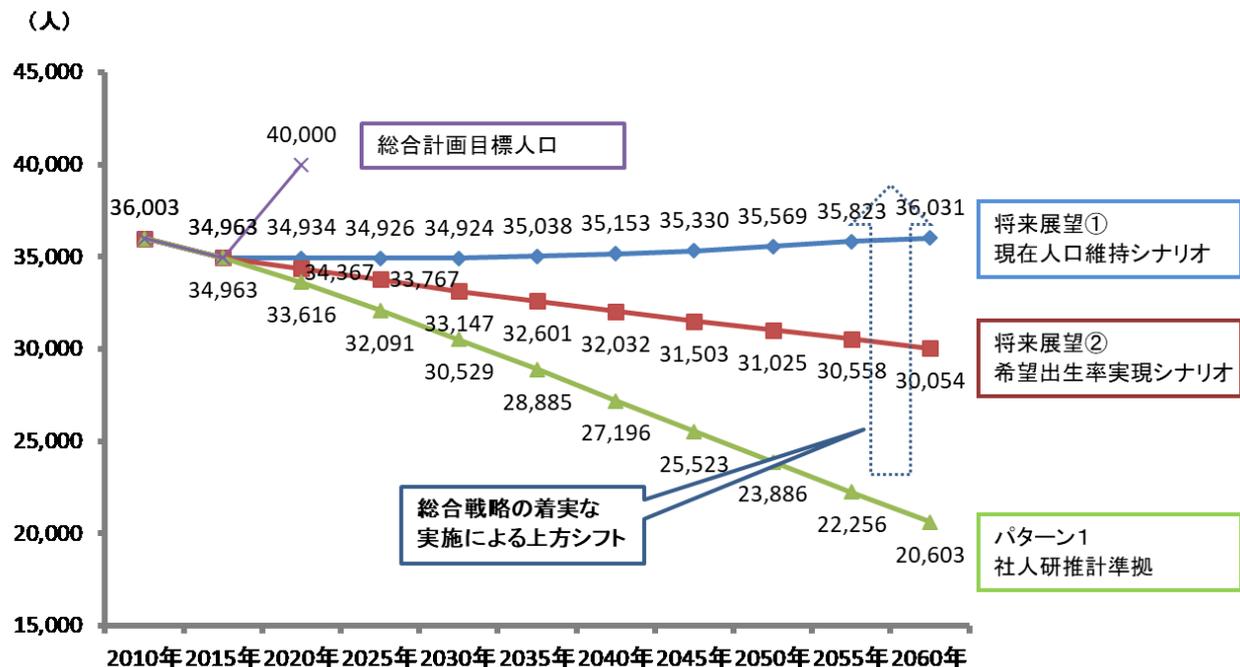
本町総合戦略の着実な実施により、合計特殊出生率を国（県）の目標である2.07とすること、また、転出抑制、転入促進により、純移動数をパターン1と比較して年間150人から260人程度の増加を実現することにより、2060年に人口3万人から現状維持水準である3万6千人を実現できると見込まれます。

また、第4次苧田町総合計画に掲げた施策を着実に実現することで、総合計画の目標人口についても目指してまいります。

将来展望における総人口及び生産年齢人口（2060年）

将来展望パターン	出生率(独自設定)	純移動数(独自設定)	2060年人口	2060年生産年齢人口
将来展望① 現在人口維持シナリオ	2010年:1.76 2025年:1.9 2035年:2.07 を実現 (独自に設定)	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:128人 女性:128人 の転入増加	男性:17,481人 女性:18,550人 総計:36,031人	男性:10,066人 女性:10,355人 総計:20,421人
将来展望② 希望出生率実現シナリオ	2010年:1.76 2025年:1.9 2035年:2.07 を実現 (独自に設定)	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:76人 女性:76人 の転入増加	男性:14,542人 女性:15,512人 総計:30,054人	男性:8,081人 女性:8,293人 総計:16,374人

人口の将来展望



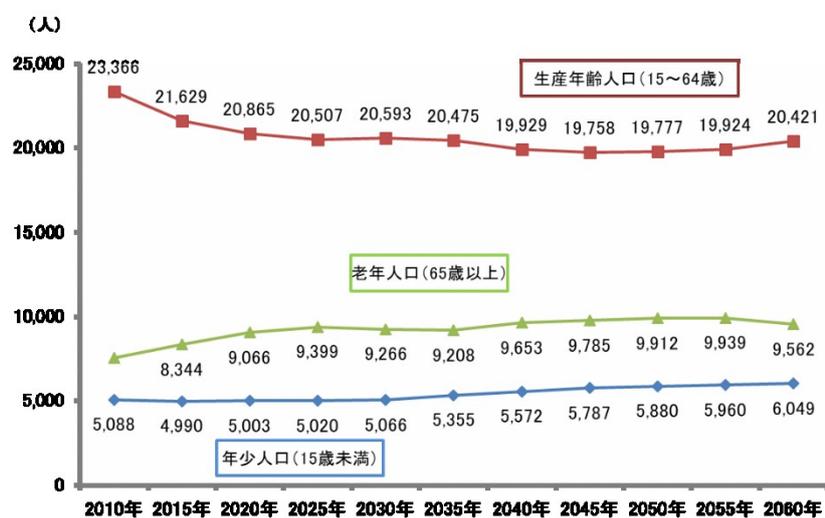
② 年齢3区分別人口の将来展望

上記人口展望における年齢3区分別の人口は、

将来展望①：2010年の人口を維持するシナリオにおいては、生産年齢人口が2045年まで減少するものの、2050年には反転し、2060年に2万人程度が見込まれます。一方、老年人口は2055年まで増加を続け、その後減少に転じます。年少人口は緩やかに増加することが見込まれます。

将来展望②：2060年の人口を3万人に維持するシナリオにおいては、生産年齢人口は減少し続けるものの、2060年に1万6千人程度を維持できることが見込まれます。一方、老年人口は2045年まで増加を続け、その後減少に転じます。年少人口は緩やかながらも減少することが見込まれます。

年齢3区分別人口の将来展望（現在人口維持シナリオ（将来展望①））



年齢3区分別人口の将来展望（希望出生率実現シナリオ（将来展望②））

